



議長年頭挨拶	2ページ
一般質問・議員派遣報告	3~5ページ
定例会	6~7ページ
臨時会・委員会調査報告	7ページ
陳情、請願、編集後記	8ページ

**【議員】**年々高齢化率が進捗している中で、单庭が本町でも多く見られ、様々な問題を抱えながら暮らしている。身体的障害には一定の支援があるが、物忘れや判断能力の低下による生活障害も現実であり、契約や法律行為等は不安要因の一つである。判断能力の低下した高齢者や知的障害者、認知症の方々を法律的に保護する為、制定された成年後見制度普及の為、市民後見人制度の育成等公的支援が必要と考える

定されたものと思う。全国で潜在需要者は五六三万人存在すると言われているが利用者は三%に過ぎない。介護保険利用者の半数は認知症あるいは予備軍と言われている。本町の高齢化率は二九%と超高齢社会となつており将来的な需要者と成り得る可能性がある。本来なら弁護士、司法書士等が適役とされているが本町には少數である。したがつて、この方々は地域社会で支援する必要がある。その為にも市民後見人の育成等、地域の実状



**[議員]** 本町、民生児童委員は地区数三十四に對し二十三名で日々活動されているが、各地区平均に存在せず受け持ち数、戸数に格差があると考へる。今後、高齢者の進歩による単身高齢者、高齢者夫婦家庭の増加が予想される中で、民生委員の役割や仕事量の増加が懸念されるので、増員する必要があるのでないか。

【町長】本町は高齢者の商取引や法律行為等は少なめの場で、介護や認知症支援は社協、包括支援センター等で支援しているので少しあり。今後の課題としたいが、対応した支援体制が争務と考えるが。

二十一年度末に於ける債務残高は一般会計六十九億円・特別会計二十七億円・合計額九十六億円と多額の負債があるのも事実です。町長の財政現状に対する認識と今後の見通しを尋ねます。

**【町長】** 本町の債務は刃地債・防衛庁周辺整備事

思わない。低金利の時代なので会計課・財政管財課と共同して慎重に進めたい。

【議員】広域農道完成後は接続する町道建設は重要になる。駄地本線は広域農道と接続しなければ、効果が無いので、ぜひ延長を検討すべきと思うが。

今後の町道計画は

十七億円（償還額三十九億）を三町で返済中だが、現在建設中の老人ホームの償還は、又、改築でないと国・県の補助金は出ないと聞いたが、七〇八km離れた川棚町に建てるのは新築ではないのか。

**議員** 業債など交付税措置の多いものが大半で、九十六億円のうち実質償還額は三十五億円ぐらいである。今後は、福祉組合・広域農道事業への償還と下水道事業への一般会計から繰り出し金が多くなるのが懸念材料である。

A stylized illustration of a man in a blue suit jacket and white shirt, sitting at a desk and looking down at a document or computer screen. The drawing is done in a loose, artistic style with soft colors.

新年のご挨拶

- ## 一 特定地域の振興

新年あけましておめでとうございます。  
輝かしい平成23年の新春を迎へ、東彼杵町議会を代表致しまして心からお慶びを申し上げます。

長森 敏則

さて毎日のように報道されている国政においては、自民党の長期政権から民主党へ政権移行がされたものの、新政権で打ち出された政策は、前政権から引き継いだ政策も含めて、国民にはあまり目が向けられていない状況であり、理解されていないのではないかと思われます。

政府に対しては、地域主権改革の推進を掲げ、昨年6月に「地域主権戦略大綱」を策定していますが、もっと全国町村の声に十分耳を傾け、徹底して思い切った地域主権改革を実行されることに期待を寄せているところであります。

昨年11月、全国941町村議会が集う全国町村議会議長会において、「真の地域主権型社会の実現をめざして」をメインテーマに、平成の合併で少なくなった町村が、少ない人数で、安全保障、水・食糧、文化・伝統、環境保全の面など住民の生活を支えるため、何をなすべきかについて検討しましたが、やはり食糧供給、水源かんよう（かんよう水）、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、個性あるまちづくりを進めていくことが喫緊の課題であるとして……

- 一 地域主権改革の実現
  - 一 町村財政の強化
  - 一 議会の機能の強化
  - 一 農林水産業振興対策の強化
  - 一 中小企業振興対策の強化
  - 一 環境保全対策の推進
  - 一 情報化施策の推進及び地上デジタル放送への円滑な移行
  - 一 地域保健医療の向上及び医療保険制度の改善
  - 一 少子社会対策、社会福祉対策の強化
  - 一 教育・文化の振興
  - 一 交通及び生活環境の整備促進
  - 一 国土政策の推進及び国土保全・防災対策の充実強化
  - 一 基地対策の推進







# 陳情

関係政府機関へ意見書を提出

陳情者  
長崎県保健医協会  
会長 千々岩秀夫

国民健康保険療養費  
国庫負担金の調整（減額）  
廃止を求める陳情書

『陳情理由』  
子ども医療費助成制度の維持のため。

『審査の結果』  
少子化対策に効果的であり、且つ保護者の要望が多いことから、審査の結果、願意を認め採択となりました。この結果に基づき、政府関係機関に対し、意見書を提出しました。

『陳情理由』  
沿岸には、約二十メートルにも達する高潮飛沫が発生します。このため、大村線の列車や、国道二〇五号線を走行する車も通行不能になる場合も発生しており、さらに背後地の家屋及び家財並びに稻作、果樹、畑作などの農作物に塩害を引き起こし収穫皆無の大被害が起ころるため。

『審査の結果』  
家屋等への塩害及び水稻等農作物への恒常的な被害並びに人為的な被害も発生していることから、審査の結果、願意を認め採択となりました。この結果に基づき、長崎県知事や国の関係機関に対し、意見書を提出しました。

小音琴沿岸で頻発する潮害への  
対策の推進を求める陳情

陳情者 小音琴沿岸潮害対策推進委員会  
委員長 深草信義



小音琴公民館にて

TPPに  
関する陳情書

陳情者  
長崎県農民運動連合会  
会長 荒木弘光

『陳情理由』  
食糧自給率を高める為にTPPに参加しないことを求める意見書を国に提出する。農水省はTPPに参加した場合、国内の農業の生産額が4兆8千億減少するとの試算結果を発表した。農業は壊滅的打撃をうける事は間違いないと思われる、未來の農業を守る為に反対する。

『審査の結果』  
関税全廃を原則とするTPPに参加することは、農業が壊滅的打撃を受け、ひいては地域経済が大打撃を受けるのは必死である。また、命の源である「食」を今以上、輸入に依存することは、独立国としての基盤が失われる事になる。これらのことから願意を認め採択となりました。

この結果に基づき、政府関係機関に対し、意見書を提出しました。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉  
参加阻止に対する請願書

請願者  
長崎県央農業協同組合  
普通作部会長  
松尾広喜

『請願理由』  
国際貿易交渉に当たつては、「多様な農林水産業の共存」を基本理念として、農山漁村の多面的機能の發揮や食糧安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全、安定供給、食料自給率の向上、国内農林水産の振興等を損なわないよう対応すべきである。

『審査の結果』  
本請願はその願意を認め、採択となりました。

# 請願

編集後記

諺に 「一犬影に吠ゆれば、百犬声に吠ゆ（中国古典）」

一匹の犬が何かの影に吠えると、多くの犬たちが、わけもわからずにただ吠える。

一人がいい加減なことを言うと、よく確かめもせず世間の人たちが騒ぎ広める。

人生も虚と実との見分けが難しいさまを言う。

現代世相を描写した言葉に感じるのは私だけかな。（本下）

